

- Q グローバル化に対応するため、子どもの教育方策の視野を拡大しては  
A 子ども達を海外へ派遣するような事業は考えていない
- Q コミュニティ機能が危うい地域の今後の展望は  
A サポーター機能を活用し課題に取り組む
- Q 変化する時代に対応した団体活動のあり方は  
A 団体活動の活性化に向けた調査研究を行っていく

注目されており、日本文化に関心を持つ北海道大学の留学生が調査する予定。事業終了後はレポートを提出してもらい、その内容をまちづくりに活かしていきたい。

町民の意見やアイデアは、先ほどの質問にもあった総合戦略策定にあたり十分に検討していく。

また、リーダーについては、町内に沢山いると認識している。そういった方がより一層活躍できる場を作ると同時に、様々な事業において、コーディネート機能の構築を図る。

### 教育の視野拡大について

**質問** 母村十津川村との交流が有意義である一方、グローバル化が進む今日、将来を担う子どもたちの教育は重要である。世界に向けて視野を広げる新たな戦略はあるか。

**教育長** 子どもたちを外国に派遣するなどの事業は、現在考えていないが、北海道においても「グローバル人材」の育成施策も検討されているた

め、制度を注視しながら、本町でも適宜取組みたい。

### 過疎地域の将来的な展望について

**質問** 少子高齢化、人口減少は本町全体の課題であるが、特に人口減少が著しく、コミュニティ機能が危うい地域の将来について考えを伺う。

**町長** 行政区再編から10年目を迎える。この間、行政区長をリーダーとし、行政区ごとに特色ある活動が展開されている。しかし、少子高齢化により、子ども会、老人クラブ等の活動に影響が出てきているのも事実。地域サポーターの活動報告では、問題は抱えつつもコミュニティの存在に影響を与えるような大きな問題には至っていない状況。

しかし、高齢化が進む中、引き続き、住み慣れた地域で暮らし続けることが出来るよう、地方版総合戦略の策定でも検討し、今後もサポーター制度を有効に機能させ、地域の課題解決に取り組む。

### 社会教育団体への支援、育成に改善が必要では



青田良一 議員

現在も団体活動の目的は大きく変わるものではないと考えるが、関係のあった町外組織が解散するなど、団体活動を推進する環境が大きく変化している。本町で組織されている団体は会員の減少や高齢化が進み、組織の存続を危ぶむ声すらも聞こえることから、教育委員会において、将来に繋がる団体のあり方や支援方策を検討すべきと考え

**質問** 少子高齢化や人口減少は社会に様々な問題をもたらしている。当質問は社会教育関係団体に限って伺う。

子ども、青年、女性、高齢者などが、人生におけるそれぞれの時期の課題解決等を目的に組織された団体は、加入者の自主性、自発性を重んじつつ、空知管内や道内でも高く評価される活動を展開していた時代があった。この時期の青年団体や女性団体は、空知、北海道、全国と連なる組織となっていた。産業の振興や地域づくり、他市町村との交流を通じた情報交換などにより、自らの成長に寄与することになった。

**教育長** 本町の社会教育団体は自主的な活動に加え、ボランティアやイベントへの支援など本町のまちづくりに大きく貢献いただいていると認識している。

会員減少など、現状の課題や将来のあるべき姿について検討、研究を行い、課題を共有しながら課題解決に繋がる助言や支援を行っていく。